

原油市況

原油価格は、4月下旬にサウジアラビアで航空機を使ったテロ計画が発覚したことなどから中東情勢の悪化懸念が強まり、WTI（期近物）が一時1バレル=66ドル台の高値となった。その後は小反落に転じたものの、5月下旬には夏の行楽シーズンを迎える米国でガソリン需給の逼迫懸念が強まったことやナイジェリアの政情不安などを背景に60ドル台半ばに再上昇している。当面は中東情勢の先行き不透明感やOPECによる高値維持スタンスのほか、中国・インドなど新興国の高成長による原油需要増加が持続していることもあり、原油価格の高止まりが予想される。

米国経済

米国の07年1~3月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率+1.3%と4年ぶりの低水準。住宅投資は6四半期連続して前期比マイナスを続けている。一方、10~12月期に減少に転じた設備投資は同+2.0%と2四半期ぶりに増加したほか、個人消費も堅調さを維持している。07年5月調査によれば、米国エコノミストは先行き見通しを小幅下方修正したものの、07年後半にかけて緩やかに伸びが加速すると見込んでいる。一方、米政策金利は5月9日に7回連続で5.25%に据え置かれたが、米政策当局(FRB)はインフレ警戒感を緩めておらず、当面は現状維持の政策が続くと考えられる。米長期金利は5月下旬に4.62%まで低下した後、このところは4.8%台に小幅上昇して推移している。

国内経済

わが国では、06年1~3月期の実質GDP成長率(第1次速報)が前期比+0.6%(年率+2.4%)と減速したものの、9四半期連続のプラス成長となった。設備投資は同0.9%とマイナスに転じたが、個人消費が同+0.9%と2四半期連続でプラスになり、輸出もプラス寄与。一方、1~3月期の鉱工業生産は前期比1.3%と6四半期ぶりに減少。電子部品・デバイス工業の在庫の積み上がり懸念される。また設備投資の先行指標となる機械受注(除く船舶・電力)が1~3月期に前期比0.7%と2四半期ぶりに減少。引き続き4~6月も同11.8%とマイナス幅が拡大する見通しであり、調整入り懸念も一部出ている。ただし日銀「短観」3月調査の07年度投資計画は初回調査としては高水準のスタートとなっており、投資意欲は底堅いとの見方もある。

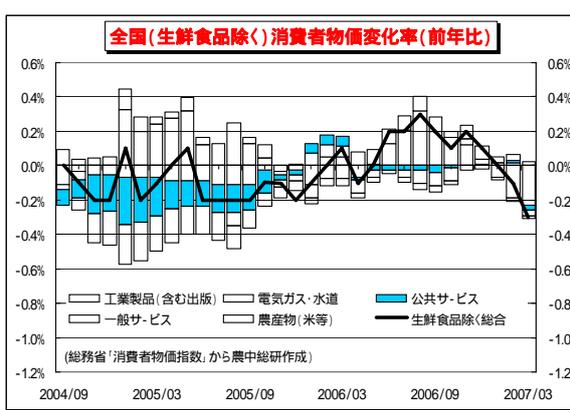
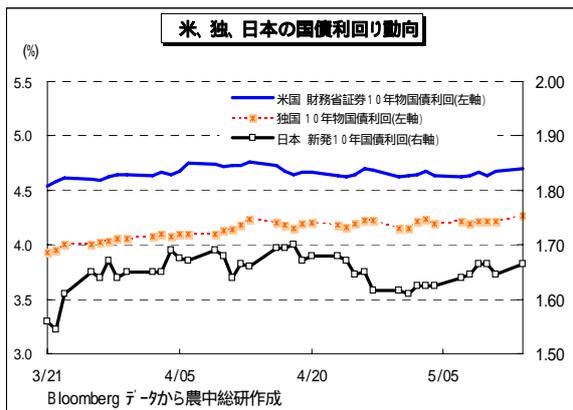
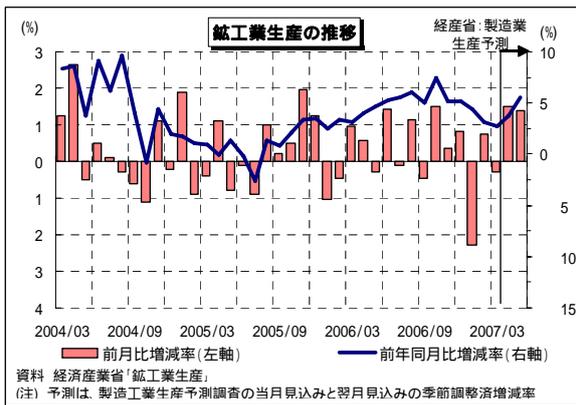
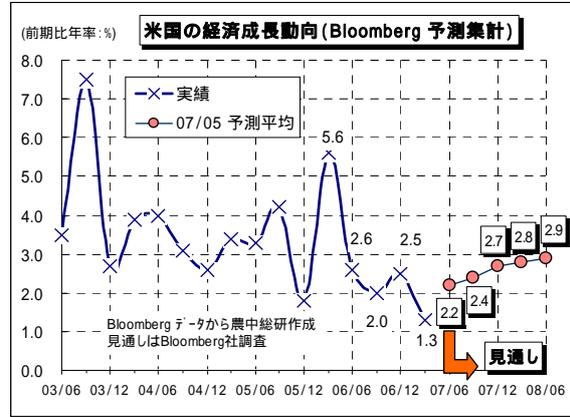
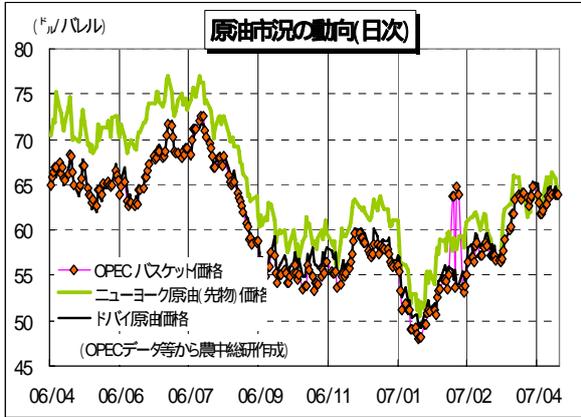
金利・株価・為替

外為市場では、2月下旬の世界同時株安直後に円キャリー取引解消の観測が強まったことや米経済の先行き不透明感などからドルが売られ、1ドル=115円台前半まで円高が進んだ。しかし、その後は再び円安方向となり、このところは120円~121円台で推移している。一方、日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは、早期の追加金利引き上げが想定しにくいことから1.6%台で低位安定的に推移したが、5月24日には一時1.7%台に上昇。日経平均株価は前述の世界同時株安時に1万6,000円台半ばまで下落したが、足元では好業績の決算発表やM&A期待などから1万7,700円台を回復している。

政府・日銀の景況判断

政府は5月の「月例経済報告」で景気判断を「生産の一部に弱さが見られるものの回復している」と先月の表現を維持した。ただし企業物価を上方修正した一方、米国経済の判断を下方修正。一方、日銀は5月の景況判断を「緩やかに拡大」と10ヶ月連続で据え置いた。(07.5.24現在)

内外の経済金融データ



(詳しくは、ホームページ-トピックス-(今月の経済・金融情勢) <http://www.nochuri.co.jp>へ)